

(12) 特許協力条約に基づいて公開された国際出願

(19) 世界知的所有権機関
国際事務局

(43) 国際公開日
2021年11月25日(25.11.2021)



(10) 国際公開番号

WO 2021/234905 A1

- (51) 国際特許分類:
G10L 15/06 (2013.01) *G10L 15/16* (2006.01)
- (21) 国際出願番号: PCT/JP2020/020106
- (22) 国際出願日: 2020年5月21日(21.05.2020)
- (25) 国際出願の言語: 日本語
- (26) 国際公開の言語: 日本語
- (71) 出願人: 日本電信電話株式会社 (NIPPON TELEGRAPH AND TELEPHONE CORPORATION) [JP/JP]; 〒1008116 東京都千代田区大手町一丁目5番1号 Tokyo (JP).
- (72) 発明者: 芦原 孝典 (ASHIHARA, Takanori); 〒1808585 東京都武蔵野市緑町三丁目9番11号 NTT 知的財産センタ内 Tokyo (JP). 篠原 雄介 (SHINOHARA, Yusuke); 〒1808585 東

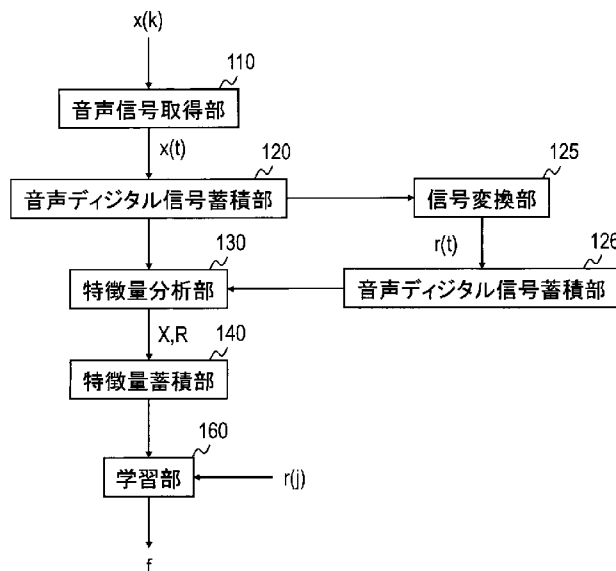
京都武蔵野市緑町三丁目9番11号 NTT 知的財産センタ内 Tokyo (JP). 山口 義和 (YAMAGUCHI, Yoshikazu); 〒1808585 東京都武蔵野市緑町三丁目9番11号 NTT 知的財産センタ内 Tokyo (JP).

(74) 代理人: 中尾 直樹, 外 (NAKAO, Naoki et al.); 〒1600022 東京都新宿区新宿三丁目1番22号 新宿NSビル6階 Tokyo (JP).

(81) 指定国(表示のない限り、全ての種類の国内保護が可能): AE, AG, AL, AM, AO, AT, AU, AZ, BA, BB, BG, BH, BN, BR, BW, BY, BZ, CA, CH, CL, CN, CO, CR, CU, CZ, DE, DJ, DK, DM, DO, DZ, EC, EE, EG, ES, FI, GB, GD, GE, GH, GM, GT, HN, HR, HU, ID, IL, IN, IR, IS, JO, JP, KE, KG, KH, KN, KP, KR, KW, KZ, LA, LC, LK, LR, LS, LU, LY, MA, MD, ME, MG, MK, MN, MW, MX, MY, MZ,

(54) Title: LEARNING DATA GENERATION DEVICE, MODEL LEARNING DEVICE, LEARNING DATA GENERATION METHOD, AND PROGRAM

(54) 発明の名称: 学習データ生成装置、モデル学習装置、学習データ生成方法、およびプログラム



- 110... Voice signal acquisition unit
120, 126... Voice digital signal accumulation unit
125... Signal conversion unit
130... Feature value analysis unit
140... Feature value accumulation unit
160... Learning unit

図1

(57) Abstract: Provided is a learning data generation device, etc., that generates learning data for learning an acoustic model that simulates robustness for perception of a human voice. The learning data generation device generates learning data for use when learning an acoustic model used in a voice recognition device. The learning data generation device includes a signal conversion unit that converts a first learning voice signal to a second learning voice signal, which is a voice signal that can produce an acoustic illusion.

NA, NG, NI, NO, NZ, OM, PA, PE, PG, PH, PL, PT,
QA, RO, RS, RU, RW, SA, SC, SD, SE, SG, SK, SL,
ST, SV, SY, TH, TJ, TM, TN, TR, TT, TZ, UA, UG,
US, UZ, VC, VN, WS, ZA, ZM, ZW.

- (84) 指定国(表示のない限り、全ての種類の広域保護が可能): ARIPO (BW, GH, GM, KE, LR, LS, MW, MZ, NA, RW, SD, SL, ST, SZ, TZ, UG, ZM, ZW), ユーラシア (AM, AZ, BY, KG, KZ, RU, TJ, TM), ヨーロッパ (AL, AT, BE, BG, CH, CY, CZ, DE, DK, EE, ES, FI, FR, GB, GR, HR, HU, IE, IS, IT, LT, LU, LV, MC, MK, MT, NL, NO, PL, PT, RO, RS, SE, SI, SK, SM, TR), OAPI (BF, BJ, CF, CG, CI, CM, GA, GN, GQ, GW, KM, ML, MR, NE, SN, TD, TG).

添付公開書類:

- 一 国際調査報告 (条約第21条(3))

(57) 要約: ヒトの音声知覚に対する頑健性を模擬した音響モデルを学習するための学習データを生成する学習データ生成装置等を提供する。学習データ生成装置は、音声認識装置において用いる音響モデルを学習する際に用いる学習データを生成する。学習データ生成装置は、第一の学習用音声信号を、錯聴を生じ得る音声信号である第二の学習用音声信号に変換する信号変換部を含む。

明 細 書

発明の名称：

学習データ生成装置、モデル学習装置、学習データ生成方法、およびプログラム

技術分野

[0001] 本発明は、音声認識装置において用いる音響モデルを学習する際に用いる学習データを生成する学習データ生成装置、学習データを用いるモデル学習装置、学習データ生成方法、およびプログラムに関する。

背景技術

[0002] 音響モデルを用いた音声認識装置において、特許文献1は、実用レベルの音声認識性能を担保するために、認識対象とするタスクに対して音響モデルを適応させていく技術である。言い換えると、特許文献1は、話者や、雑音タイプ、喋り方などの音響的特徴が異なるタスクに対して元々の音響モデルを適応させていく技術である。一般的に、音声認識性能は、認識対象とするタスクの学習データ量や、音響的な網羅性に依存して上下する側面を持つ。そこで通常は、認識対象とするタスクの音声を十分に集め、その音声を書き起こしすることで、所望の学習データを収集する。

[0003] しかしながら、従来技術では、莫大な金銭的・時間的コストを要するという課題がある。

[0004] このような課題に対する解決技術の一つとしてData Augmentation(データ拡張)がある。データ拡張とは、オリジナルの学習データに対して何かしらの変動を加え、新しい学習データを生成し、学習データを水増しすることである。データ拡張により、同じ学習データで学習することを少なくし、一層の汎化性能を獲得することができる。

[0005] 例えば、非特許文献1では、話速をオリジナルデータに対して変換することで、様々な話者データを生成し、より広範な話者に対する汎化性能を向上させる。

[0006] また、非特許文献2では、雑音耐性や残響音声に対する認識性能を改善するために、オリジナルの学習データに対し雑音を重畳させ、更に残響の強い部屋のインパルス応答を畳み込むことで擬似的な残響音声を生成し、オリジナルの学習データに対し残響音を重畳させ、汎化性能を向上させる。

先行技術文献

特許文献

[0007] 特許文献1：特開2007-249051号公報

非特許文献

[0008] 非特許文献1：T. Ko, V. Peddinti, D. Povey and S. Khudanpur: "Audio augmentation for speech recognition", In Proc. Annual Conference of the International Speech Communication Association (INTERSPEECH), pp. 3586-3589 (2015).

非特許文献2：R. Hsiao, J. Ma, W. Hartmann, M. Karafiat, F. Grezl, L. Burget, I. Szoke, J. H. Cernocky, S. Watanabe, Z. Chen, S. H. Mallidi, H. Hermansky, S. Tsakalidis and R. Schwartz: "Robust speech recognition in unknown reverberant and noisy conditions", In Proc. Workshop on Automatic Speech Recognition and Understanding (ASRU), pp. 533-538 (2015).

発明の概要

発明が解決しようとする課題

[0009] ここでは、音声認識装置に対し、長時間情報を捉えるためのData Augmentationを考える。まず、音声認識装置と長時間情報について説明する。長時間情報を音声認識装置に組み込むことで、様々な音響事象に頑健になり、音声認識精度が改善されるといった報告が多数存在している。

[0010] 例えば、recurrent neural network(RNN)モデルは、multi-layer perceptron(MLP)モデルなどとは異なり、長時間情報を陽に取り込むためにモデル自体に工夫をし、音声認識のような時系列情報を扱うタスクでは大きく精度改善

した。

[0011] また、参考文献1では、End-to-End音声認識モデルに言語的な長時間コンテキストを陽に組み込むことで、音声認識精度を改善している。

[0012] (参考文献1) R. Masumura, T. Tanaka, T. Moriya, Y. Shinohara, T. Oba and Y. Aono, "Large Context End-to-end Automatic Speech Recognition via Extension of Hierarchical Recurrent Encoder-decoder Models", ICASSP 2019 - 2019 IEEE International Conference on Acoustics, Speech and Signal Processing (ICASSP), Brighton, United Kingdom, 2019, pp. 5661-5665.

上述のように、モデルを工夫することで長時間情報を音声認識装置に組み込む手法は様々ある。しかしながら、学習データ自体を工夫することで長時間情報を組み込んだ音声認識装置を獲得するようなアプローチはこれまでに存在しない。

[0013] 本発明では、学習データ自体に工夫を施す。本発明に係る学習データ生成装置で生成した学習データを用いて音響モデルを学習することで、ヒトが先天的また後天的に獲得するような音声知覚に対する頑健性を獲得することができる。本実施形態では、錯聴を利用してData Augmentation処理を実行することで、学習データを生成する。

[0014] 本発明は、ヒトの音声知覚に対する頑健性を模擬した音響モデルを学習するための学習データを生成する学習データ生成装置、その学習データを用いて音響モデルを学習するモデル学習装置、学習データ生成方法、およびプログラムを提供することを目的とする。

課題を解決するための手段

[0015] 上記の課題を解決するために、本発明の一態様によれば、学習データ生成装置は、音声認識装置において用いる音響モデルを学習する際に用いる学習データを生成する。学習データ生成装置は、第一の学習用音声信号を、錯聴を生じ得る音声信号である第二の学習用音声信号に変換する信号変換部を含む。

[0016] 上記の課題を解決するために、本発明の他の態様によれば、学習データ生成装置は、音声認識装置において用いる音響モデルを学習する際に用いる学習データを生成する。学習データ生成装置は、時間軸方向において第一の学習用音声信号のある一部分を削除し、削除した部分の前後の各周波数の音圧以上のノイズを削除した部分に埋め込むことで、第一の学習用音声信号を第二の学習用音声信号に変換する信号変換部を含む。

[0017] 上記の課題を解決するために、本発明の一態様によれば、学習データ生成装置は、音声認識装置において用いる音響モデルを学習する際に用いる学習データを生成する。学習データ生成装置は、第一の学習用音声信号をある一定の短い時間窓幅毎に音声波形に切り分け、その音声波形を時間軸上で反転させた後、その反転させた音声波形を連結することで、第一の学習用音声信号を第二の学習用音声信号に変換する信号変換部を含む。

発明の効果

[0018] 本発明により、ヒトの音声知覚に対する頑健性を模擬した音響モデルを学習することができるという効果を奏する。

図面の簡単な説明

- [0019] [図1]第一実施形態に係るモデル学習装置の機能ブロック図。
[図2]第一実施形態に係るモデル学習装置の処理フローの例を示す図。
[図3]連続聴効果が得られるような音声信号に変換する例を示す図。
[図4]時間反転音声となるような音声信号に変換する例を示す図。
[図5]本手法を適用するコンピュータの構成例を示す図。

発明を実施するための形態

[0020] 以下、本発明の実施形態について、説明する。なお、以下の説明に用いる図面では、同じ機能を持つ構成部や同じ処理を行うステップには同一の符号を記し、重複説明を省略する。以下の説明において、ベクトルや行列の各要素単位で行われる処理は、特に断りが無い限り、そのベクトルやその行列の全ての要素に対して適用されるものとする。

[0021] <第一実施形態のポイント>

本実施形態では、ヒトが獲得している音声知覚の頑健性を音声認識装置に獲得させるために、錯聴を利用したData Augmentation処理を実行する。

[0022] 錯聴とは、ヒトの聴覚特性により、物理的に提示された音刺激に対して必ずしもその通り知覚されないような錯覚現象であり、錯視の聴覚版といえる。

[0023] 例えば、連続聴効果(continuity illusion)では、周波数変化する純音や音声等の一部分を削除し、その削除された部分に、元の音を十分にマスキングするだけのノイズを重畳することで、物理的には削除されているはずの音区間が補完されて知覚される現象である（参考文献2参照）。

[0024] （参考文献2）R. M. Warren: "Perceptual restoration of missing speech sounds", Science, 167, pp. 392-393 (1970).

また、時間反転音声(Locally Time-reversed Speech)は、ある一定の短い時間セグメントごとに音声波形を切り分け、それぞれのセグメントにおいてその波形を時間軸上で反転させた後、その反転させた各セグメントを再度連結させた音声である(参考文献3参照)。

[0025] （参考文献3）K. Saberi and D. R. Perrott, "Cognitive restoration of reversed speech", Nature, 398, 6730, pp. 760-760 (1999).

ヒトがこのような時間反転音声を聴取した場合、その音声知覚の明瞭度はそのセグメント長が比較的短い場合、例えば25ms程度であれば、十分高いまま維持される。しかしながら、セグメント長が長くなればなるほどその明瞭度はシグモイド関数的に低下していき、100ms程度でほぼ音声知覚が困難になることが実験的に示されている。つまりある程度までの局所的な時系列の破壊であれば、ヒトの音声知覚には影響を与えない（頑健である）ことが分かる。

[0026] このような連続聴効果を生じ得るような音声信号や時間反転音声となるような音声信号を用いて、音響モデルを学習すれば、自ずと、削除またはマスキングした部分や、反転させる際のセグメントよりも長い時間間隔を考慮して音響モデルを学習することとなり、音響モデルは長時間情報を組み込んだ

ものとなり、ヒトが獲得している音声知覚の頑健性を獲得したものとなる。

[0027] 本実施形態では、上述のような錯聴の音声波形を拡張データとして用いることで、学習データから長時間情報に頑健な音響モデルを学習することが可能となる。本実施形態では、錯聴の中でも、上述した連続長効果と時間反転音声を挙げる。

[0028] 連続長効果では、一部分が欠如した状態でも音声知覚出来るヒトの頑健性を音声認識装置に獲得させることが可能になるため、結果として長時間情報に頑健な音声認識装置が構築される。

[0029] 時間反転音声では、局所的に時系列が反転（破壊）された状態でも音声知覚出来るヒトの頑健性を音声認識装置に獲得させることが可能になるため、結果として長時間情報に頑健な音声認識装置が構築される。

[0030] <第一実施形態>

図1は第一実施形態に係るモデル学習装置の機能ブロック図を、図2はその処理フローを示す。

[0031] モデル学習装置100は、音声信号取得部110と音声デジタル信号蓄積部120と信号変換部125と音声デジタル信号蓄積部126と特徴量分析部130と特徴量蓄積部140と学習部160とを含む。

[0032] モデル学習装置は、例えば、中央演算処理装置（CPU: Central Processing Unit）、主記憶装置（RAM: Random Access Memory）などを有する公知又は専用のコンピュータに特別なプログラムが読み込まれて構成された特別な装置である。モデル学習装置は、例えば、中央演算処理装置の制御のもとで各処理を実行する。モデル学習装置に入力されたデータや各処理で得られたデータは、例えば、主記憶装置に格納され、主記憶装置に格納されたデータは必要に応じて中央演算処理装置へ読み出されて他の処理に利用される。モデル学習装置の各処理部は、少なくとも一部が集積回路等のハードウェアによって構成されていてもよい。モデル学習装置が備える各記憶部は、例えば、RAM（Random Access Memory）などの主記憶装置、ハードディスクや光ディスクもしくはフラッシュメモリ（Flash Memory）のような半導体メモリ素子に

より構成される補助記憶装置、またはリレーショナルデータベースやキーバリューストアなどのミドルウェアにより構成することができる。

[0033] モデル学習装置は、学習用のアナログの音声信号 $x(k)$ と、対応する正解ラベル $r(j)$ とを入力とし、これらの情報に基づき音響モデルを学習し、学習済みの音響モデル f を出力する。なお、 k は時刻を示すインデックスである。正解ラベルは例えば音素ラベルであり、 j は音素の順番を示すインデックスである。なお、正解ラベル(音素ラベル)がアナログの音声信号のどこからどこまでに対応するかを示す情報は、予め学習データに含まれるものとし、以下で説明する音声デジタル信号、特徴量についても同様に紐付けられているものとする。

[0034] 以下、各部の処理内容について説明する。

[0035] <音声信号取得部 110>

入力：音声信号 $x(k)$

出力：音声デジタル信号 $x(t)$

処理：AD変換

音声信号取得部 110 は、アナログの音声信号 $x(k)$ を取得し、デジタルの音声デジタル信号 $x(t)$ に変換する (S 110)。なお、 t は音声デジタル信号のサンプル番号を示すインデックスである。

[0036] <音声デジタル信号蓄積部 120>

入力：音声デジタル信号 $x(t)$

処理：音声デジタル信号の蓄積

音声デジタル信号蓄積部 120 は、音声デジタル信号 $x(t)$ を蓄積する (S 120)。

[0037] <信号変換部 125>

入力：音声デジタル信号 $x(t)$

出力：音声デジタル信号 $r(t)$

処理：Data Augmentation処理

信号変換部 125 は、音声デジタル信号 $x(t)$ に対してData Augmentation

処理を実行し、音声デジタル信号 $x(t)$ を音声デジタル信号 $r(t)$ に変換する（S 1 2 5）。

[0038] 本実施形態におけるData Augmentation処理は、音声デジタル信号 $x(t)$ をある変換ルールに基づいて音声デジタル信号 $r(t)$ に変換する。この変換により、擬似的な水増し学習データを生成する。

[0039] 本実施形態では、変換後の音声デジタル信号 $r(t)$ が錯聴を生じ得る音声信号となるような変換ルールが採用される。

[0040] 変換後の音声デジタル信号 $r(t)$ が錯聴を生じ得る音声信号となるような変換ルールとして、本実施形態では、上述したような連続聴効果が得られるような音声信号や時間反転音声となるような音声信号に変換する変換ルールを採用する。

[0041] (i)連続聴効果が得られるような音声信号に変換する場合、信号変換部 1 2 5 は、時間軸方向において音声デジタル信号 $x(t)$ のある一部分(一定時間分)を削除し、削除した部分の前後の各周波数の音圧以上のノイズを削除した部分に埋め込むことで、音声デジタル信号 $x(t)$ を音声デジタル信号 $r(t)$ に変換する(図 3 参照)。削除する部分および埋め込む部分の長さは、錯聴を生じ得る長さである。また、削除処理および埋め込み処理は、錯聴を生じ得る間隔で行う。また、埋め込むノイズは、例えばホワイトノイズである。なお、処理 S 1 2 5 に先立ちノイズを予め用意しておく。

[0042] (ii)時間反転音声となるような音声信号に変換する場合、信号変換部 1 2 5 は、音声デジタル信号 $x(t)$ をある一定の短い時間窓幅毎に音声波形に切り分け、その音声波形を時間軸上で反転させた後、その反転させた音声波形を連結することで、音声デジタル信号 $x(t)$ を音声デジタル信号 $r(t)$ に変換する(図 4 参照)。切り分ける際の長さは、錯聴を生じ得る長さである。

[0043] <音声デジタル信号蓄積部 1 2 6>

入力：音声デジタル信号 $r(t)$

処理：音声デジタル信号の蓄積

音声デジタル信号蓄積部 1 2 6 は、音声デジタル信号 $r(t)$ を蓄積する(

S 1 2 6)。

[0044] <特徴量分析部 1 3 0>

入力：音声デジタル信号 $x(t)$ 、 $r(t)$

出力：特徴量系列 X 、 R

処理：特徴量分析

特徴量分析部 1 3 0 は、音声デジタル信号 $x(t)$ 、 $r(t)$ に対して特徴量分析を行い、特徴量系列 X 、 R を得る。

[0045] 例えば、特徴量分析部 1 3 0 は、音声デジタル信号蓄積部 1 2 0 から音声デジタル信号 $x(t)$ を取り出し、音声デジタル信号蓄積部 1 2 6 から音声デジタル信号 $r(t)$ を取り出し、音声デジタル信号 $x(t)$ 、 $r(t)$ をそれぞれフレーム単位に分割し、フレーム毎に音響特徴量抽出を行い、(音響)特徴量系列 X 、 R を取得する。

[0046] 例えば、音声デジタル信号 $x(t)$ に含まれるフレーム総数を N とし、 $n=1, 2, \dots, N$ とし、フレーム長を M とし、 $m=1, 2, \dots, M$ とし、シフト幅を D とすると、 n 番目のフレームの m 番目の音声デジタル信号 $x(t)$ は、 $x(D(n-1)+m)$ と表すことができる。特徴量分析部 1 3 0 は、フレーム n 毎に音声デジタル信号 $x(D(n-1)+1), x(D(n-1)+2), \dots, x(D(n-1)+M)$ に対して、音響特徴量抽出を行い、特徴量 $X(n)$ を取得する。特徴量分析部 1 3 0 は、全てのフレーム $1, 2, \dots, N$ に対して処理を行い、特徴量系列 $X=\{X(1), X(2), \dots, X(N)\}$ を取得する。特徴量分析部 1 3 0 は、同様の処理を音声デジタル信号 $r(t)$ に対して行い、特徴量系列 $R=\{R(1), R(2), \dots, R(N)\}$ を取得する。

[0047] 抽出する特徴量としては、例えば、音声信号の短時間フレーム分析に基づくMFCC(Mel-Frequency Cepstrum Coefficient)の1~12次元と、その動的特徴量である Δ MFCC、 $\Delta\Delta$ MFCCなどの動的参数や、パワー、 Δ パワー、 $\Delta\Delta$ パワー等を用いる。また、MFCCに対してはCMN(ケプストラム平均正規化)処理を行っても良い。特徴量は、MFCCやパワーに限定したものではなく、特殊発話の識別に用いられるパラメータ(例えば、自己相関ピーク値や群遅延など)を用いても良い。

[0048] <特徴量蓄積部 140>

入力：特徴量系列X、R

処理：特徴量系列の蓄積

特徴量蓄積部 140 は、特徴量分析部 130 で分析した特徴量系列X、Rを蓄積する (S140)。

[0049] <学習部 160>

入力：特徴量系列X、特徴量系列R、正解ラベル $r(j)$

出力：学習済み音響モデルf

処理：モデル学習

学習部 160 は、特徴量系列X、特徴量系列R、正解ラベル $r(j)$ を用いて、音響モデルfを学習する (S160)。音響モデルfは、特徴量系列を入力とし、音素ラベルを出力するモデルである。音声認識における音響モデルとしては、例えばGMM-HMMやDNN-HMMなどがしばしば用いられており、近年ではEnd-to-End音声認識モデルも用いられているが、本実施形態では、特に学習対象の音声認識モデルに制約はないため、GMM/DNN-HMMであってもEnd-to-End音声認識モデルであってもよい。なお、正解ラベル $r(j)$ は、学習用のアナログの音声信号 $x(k)$ に対応するものであり、音声信号 $x(k)$ から得られる特徴量系列X、および、特徴量系列Xを変換して得られる特徴量系列Rにも対応する。

[0050] <効果>

以上の構成により、ヒトの音声知覚に対する頑健性を模擬した音響モデルを学習することができる。また、金銭的・時間的コストを低減することができる。

[0051] <変形例>

モデル学習装置 100 の特徴量分析部 130 と特徴量蓄積部 140 と学習部 160 とを含まない構成を、学習データ生成装置ともいう。つまり、学習データ生成装置は、音声信号取得部 110 と音声ディジタル信号蓄積部 120 と信号変換部 125 と音声ディジタル信号蓄積部 126 とを含む。学習データ生成装置は、学習用のアナログの音声信号 $x(k)$ と正解ラベル $r(j)$ とを入

力とし、音声信号 $x(k)$ から音声デジタル信号 $x(t)$ と音声デジタル信号 $r(t)$ とを生成し、音声デジタル信号 $x(t)$ 、音声デジタル信号 $r(t)$ および正解ラベル $r(j)$ の組合せを学習データとして出力する。

[0052] 第一実施形態では、音声デジタル信号 $r(t)$ は、錯聴を生じ得る音声信号であることを前提としているが、実験の結果、錯聴を生じ得ない音声信号であっても同様の効果を得ることができることが分かった。

[0053] 例えば、第一実施形態では、連続聴効果を得るために、信号変換部125は、時間軸方向において音声デジタル信号 $r(t)$ の一部分を削除し、削除した部分の前後の各周波数の音圧以上のノイズを削除した部分に埋め込むことで、音声デジタル信号 $x(t)$ を音声デジタル信号 $r(t)$ に変換する。このとき、削除する部分および埋め込む部分の長さは、連続聴効果を生じ得ないほど長くともよい。また、削除処理および埋め込み処理の間隔は、連続聴効果を生じ得ないほど短くともよい。このようなデータ拡張を実行した場合であっても、第一実施形態と同様の精度を持つ音響モデルを学習することができる。

[0054] また、例えば、第一実施形態では、時間反転音声となるような音声信号に変換するために、信号変換部125は、音声デジタル信号 $x(t)$ をある一定の短い時間窓幅毎に音声波形に切り分け、その音声波形を時間軸上で反転させた後、その反転させた音声波形を連結することで、音声デジタル信号 $x(t)$ を音声デジタル信号 $r(t)$ に変換する。このとき、切り分けた音声波形の長さは、錯聴を生じ得ないほど長くともよい。このようなデータ拡張を実行した場合であっても、第一実施形態と同様の精度を持つ音響モデルを学習することができる。

[0055] <その他の変形例>

本発明は上記の実施形態及び変形例に限定されるものではない。例えば、上述の各種の処理は、記載に従って時系列に実行されるのみならず、処理を実行する装置の処理能力あるいは必要に応じて並列的にあるいは個別に実行されてもよい。その他、本発明の趣旨を逸脱しない範囲で適宜変更が可能で

ある。

[0056] <プログラム及び記録媒体>

上述の各種の処理は、図5に示すコンピュータの記憶部2020に、上記方法の各ステップを実行させるプログラムを読み込ませ、制御部2010、入力部2030、出力部2040などに動作させることで実施できる。

[0057] この処理内容を記述したプログラムは、コンピュータで読み取り可能な記録媒体に記録しておくことができる。コンピュータで読み取り可能な記録媒体としては、例えば、磁気記録装置、光ディスク、光磁気記録媒体、半導体メモリ等のようなものでもよい。

[0058] また、このプログラムの流通は、例えば、そのプログラムを記録したDVD、CD-ROM等の可搬型記録媒体を販売、譲渡、貸与等することによって行う。さらに、このプログラムをサーバコンピュータの記憶装置に格納しておき、ネットワークを介して、サーバコンピュータから他のコンピュータにそのプログラムを転送することにより、このプログラムを流通させる構成としてもよい。

[0059] このようなプログラムを実行するコンピュータは、例えば、まず、可搬型記録媒体に記録されたプログラムもしくはサーバコンピュータから転送されたプログラムを、一旦、自己の記憶装置に格納する。そして、処理の実行時、このコンピュータは、自己の記録媒体に格納されたプログラムを読み取り、読み取ったプログラムに従った処理を実行する。また、このプログラムの別の実行形態として、コンピュータが可搬型記録媒体から直接プログラムを読み取り、そのプログラムに従った処理を実行することとしてもよく、さらに、このコンピュータにサーバコンピュータからプログラムが転送されるたびに、逐次、受け取ったプログラムに従った処理を実行することとしてもよい。また、サーバコンピュータから、このコンピュータへのプログラムの転送は行わず、その実行指示と結果取得のみによって処理機能を実現する、いわゆるASP (Application Service Provider) 型のサービスによって、上述の処理を実行する構成としてもよい。なお、本形態におけるプログラムに

は、電子計算機による処理の用に供する情報であってプログラムに準ずるもの（コンピュータに対する直接の指令ではないがコンピュータの処理を規定する性質を有するデータ等）を含むものとする。

[0060] また、この形態では、コンピュータ上で所定のプログラムを実行させることにより、本装置を構成することとしたが、これらの処理内容の少なくとも一部をハードウェア的に実現することとしてもよい。

請求の範囲

- [請求項1] 音声認識装置において用いる音響モデルを学習する際に用いる学習データを生成する学習データ生成装置であって、
第一の学習用音声信号を、錯聴を生じ得る音声信号である第二の学習用音声信号に変換する信号変換部を含む、
学習データ生成装置。
- [請求項2] 音声認識装置において用いる音響モデルを学習する際に用いる学習データを生成する学習データ生成装置であって、
時間軸方向において第一の学習用音声信号のある一部分を削除し、削除した部分の前後の各周波数の音圧以上のノイズを削除した部分に埋め込むことで、前記第一の学習用音声信号を第二の学習用音声信号に変換する信号変換部を含む、
学習データ生成装置。
- [請求項3] 音声認識装置において用いる音響モデルを学習する際に用いる学習データを生成する学習データ生成装置であって、
第一の学習用音声信号をある一定の短い時間窓幅毎に音声波形に切り分け、その音声波形を時間軸上で反転させた後、その反転させた音声波形を連結することで、前記第一の学習用音声信号を第二の学習用音声信号に変換する信号変換部を含む、
学習データ生成装置。
- [請求項4] 請求項1から請求項3の何れかの学習データ生成装置を含むモデル学習装置であって、
前記第一の学習用音声信号から得られる特徴量系列と、前記第二の学習用音声信号から得られる特徴量系列と、前記第一の学習用音声信号に対応する正解ラベルとを用いて、音響モデルを学習する学習部を含む、
モデル学習装置。
- [請求項5] 音声認識装置において用いる音響モデルを学習する際に用いる学習

データを生成する学習データ生成方法であって、

第一の学習用音声信号を、錯聴を生じ得る音声信号である第二の学習用音声信号に変換する信号変換ステップを含む、

学習データ生成方法。

[請求項6]

音声認識装置において用いる音響モデルを学習する際に用いる学習データを生成する学習データ生成方法であって、

時間軸方向において第一の学習用音声信号のある一部分を削除し、削除した部分の前後の各周波数の音圧以上のノイズを削除した部分に埋め込むことで、前記第一の学習用音声信号を第二の学習用音声信号に変換する信号変換ステップを含む、

学習データ生成方法。

[請求項7]

音声認識装置において用いる音響モデルを学習する際に用いる学習データを生成する学習データ生成方法であって、

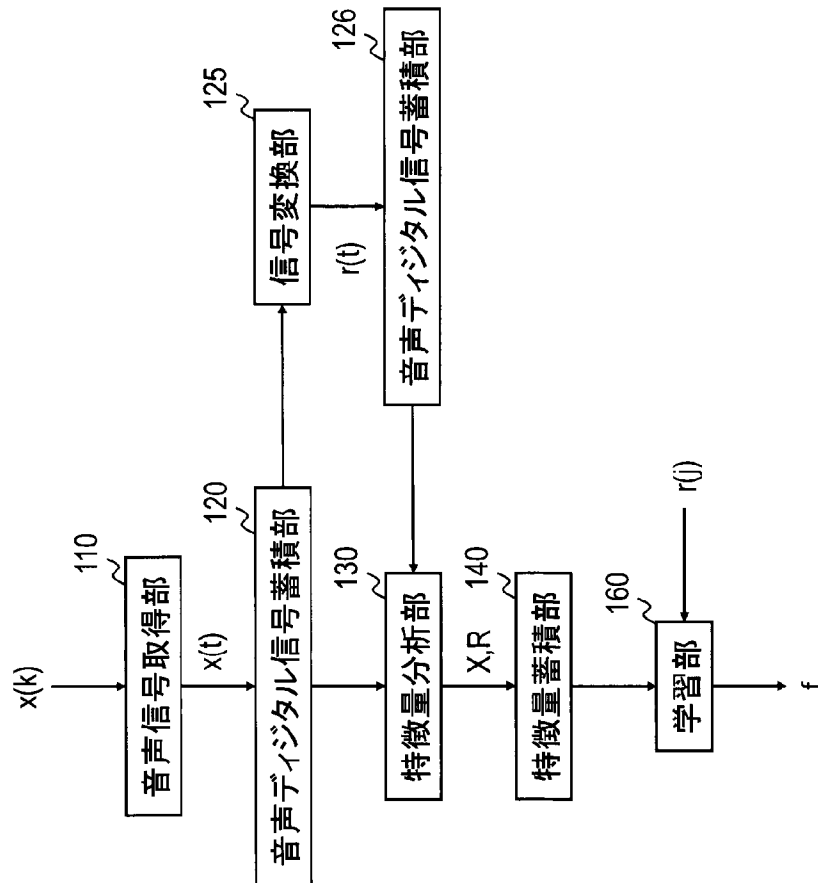
第一の学習用音声信号をある一定の短い時間窓幅毎に音声波形に切り分け、その音声波形を時間軸上で反転させた後、その反転させた音声波形を連結することで、前記第一の学習用音声信号を第二の学習用音声信号に変換する信号変換ステップを含む、

学習データ生成方法。

[請求項8]

請求項1から請求項3の何れかの学習データ生成装置、または、請求項4のモデル学習装置としてコンピュータを機能させるためのプログラム。

[図1]



[図1]

[図2]

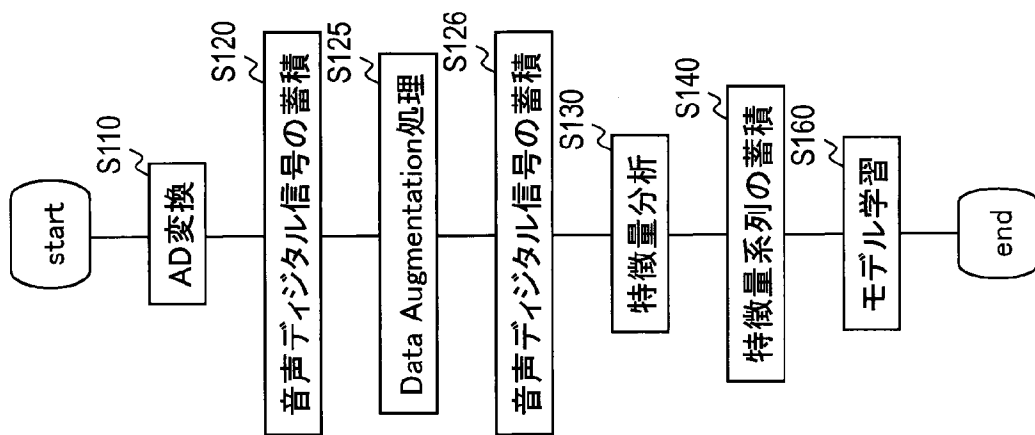


図2

[図3]

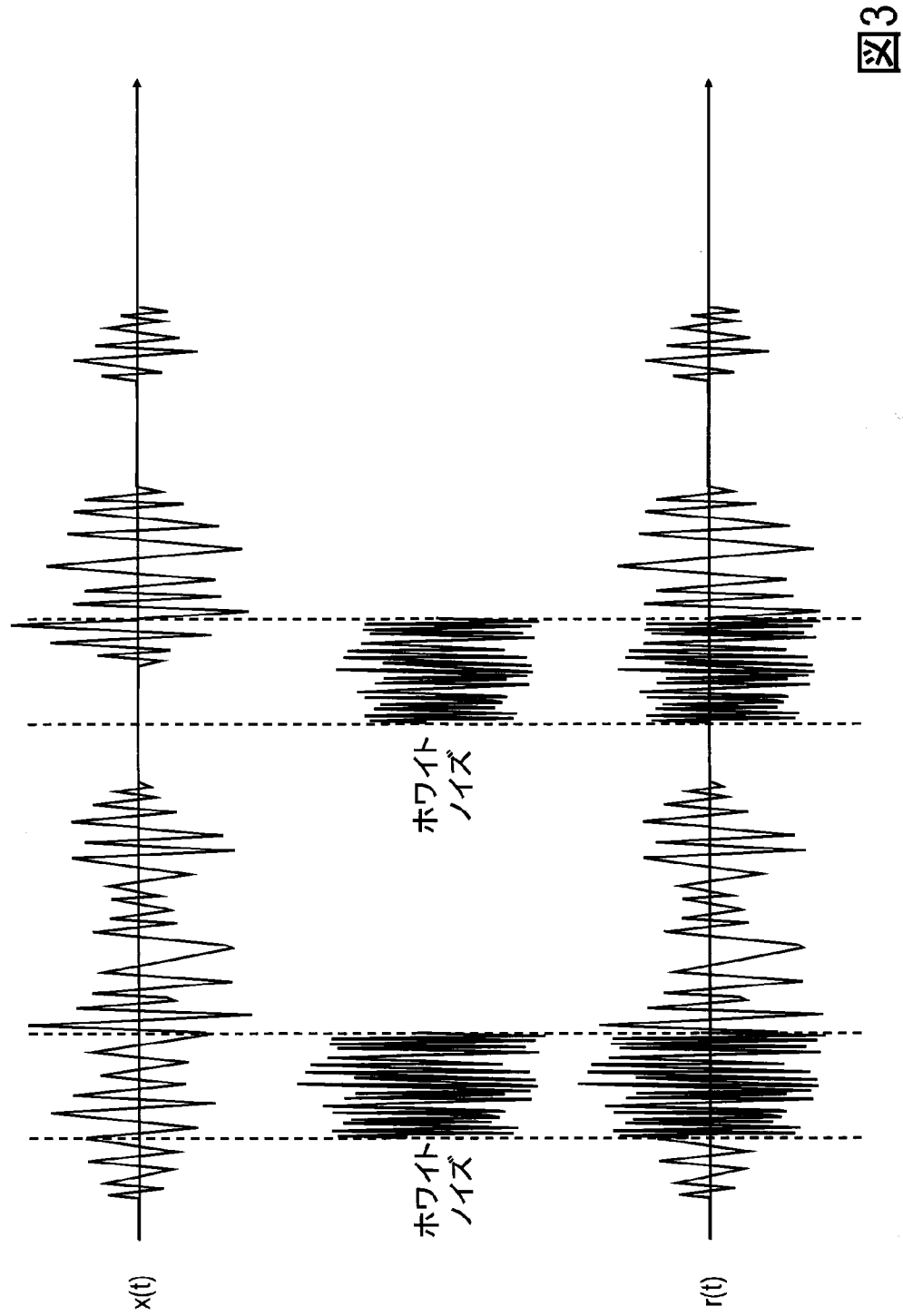
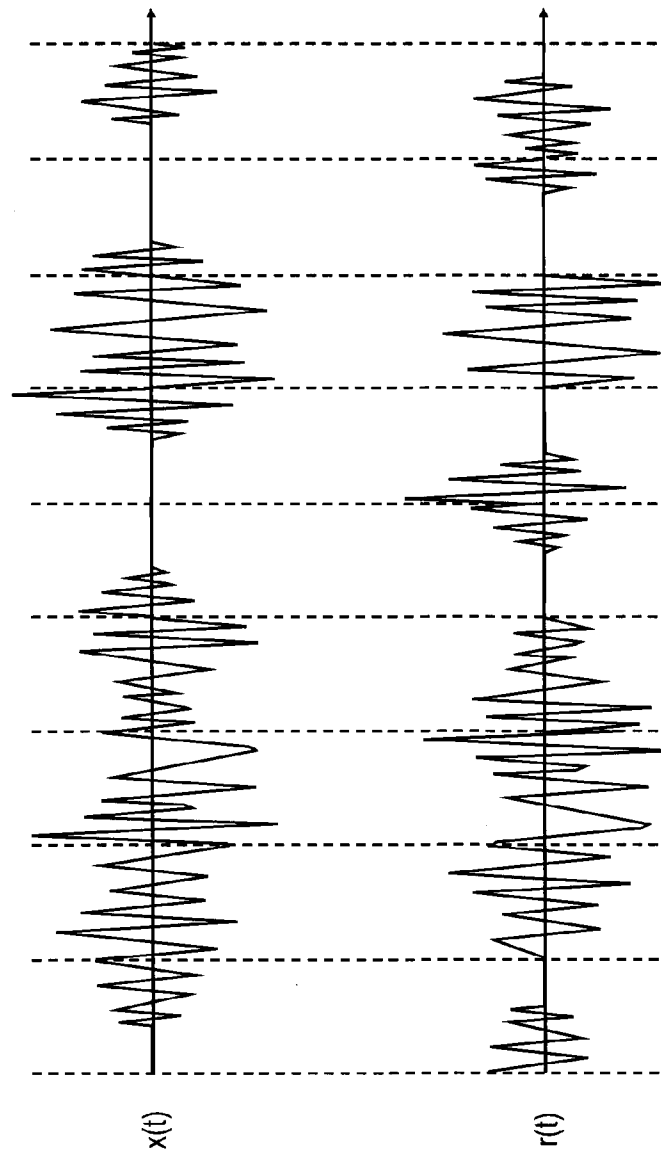


図3

[図4]

4
[図]

[図5]

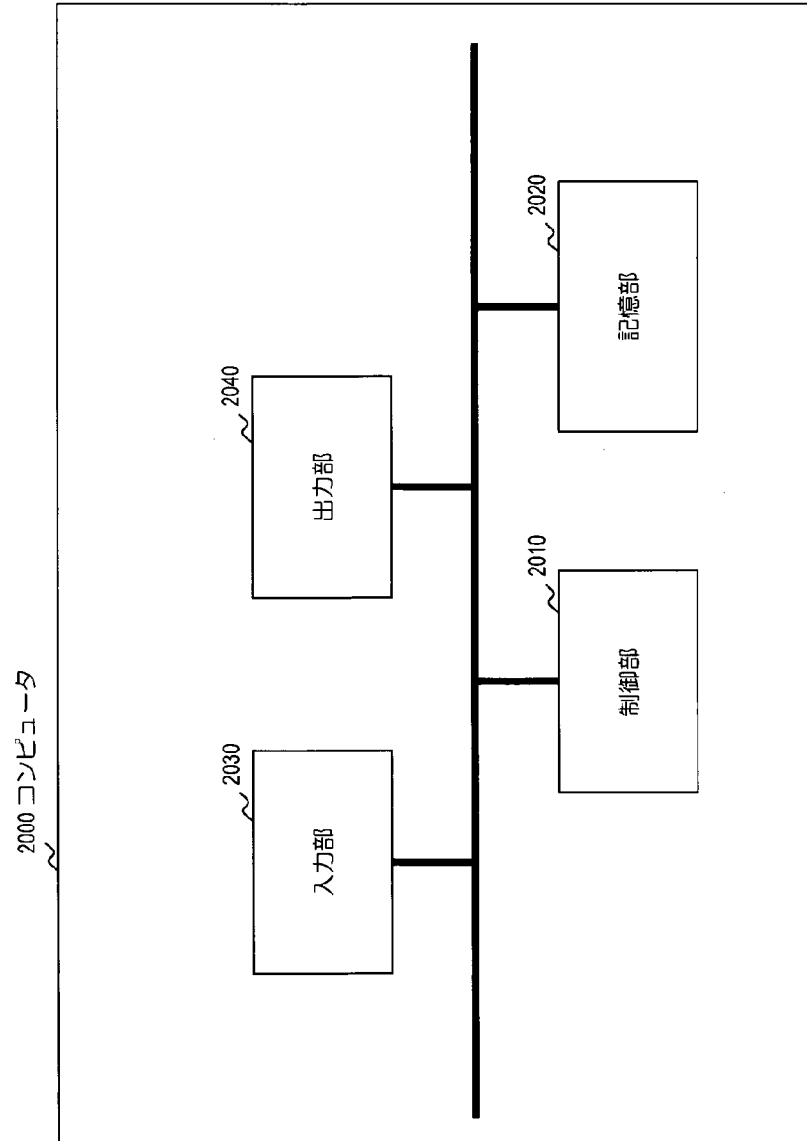


図5

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP2020/020106

A. CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER

Int. Cl. G10L15/06(2013.01) i, G10L15/16(2006.01) i
FI: G10L15/06 300Z, G10L15/16

According to International Patent Classification (IPC) or to both national classification and IPC

B. FIELDS SEARCHED

Minimum documentation searched (classification system followed by classification symbols)

Int. Cl. G10L15/06, G10L15/16

Documentation searched other than minimum documentation to the extent that such documents are included in the fields searched

Published examined utility model applications of Japan 1922-1996

Published unexamined utility model applications of Japan 1971-2020

Registered utility model specifications of Japan 1996-2020

Published registered utility model applications of Japan 1994-2020

Electronic data base consulted during the international search (name of data base and, where practicable, search terms used)

C. DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
A	JP 2016-161823 A (HITACHI, LTD.) 05 September 2016, entire text, all drawings	1-8

☐ Further documents are listed in the continuation of Box C.

☒ See patent family annex.

* Special categories of cited documents:

“A” document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance

“E” earlier application or patent but published on or after the international filing date

“L” document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified)

“O” document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means

“P” document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed

“T” later document published after the international filing date or priority date and not in conflict with the application but cited to understand the principle or theory underlying the invention

“X” document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered novel or cannot be considered to involve an inventive step when the document is taken alone

“Y” document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is combined with one or more other such documents, such combination being obvious to a person skilled in the art

“&” document member of the same patent family

Date of the actual completion of the international search
31.07.2020

Date of mailing of the international search report
11.08.2020

Name and mailing address of the ISA/
Japan Patent Office
3-4-3, Kasumigaseki, Chiyoda-ku,
Tokyo 100-8915, Japan

Authorized officer

Telephone No.

INTERNATIONAL SEARCH REPORT
Information on patent family members

International application No.
PCT/JP2020/020106

Patent Documents referred to in the Report	Publication Date	Patent Family	Publication Date
JP 2016-161823 A	05.09.2016	(Family: none)	

A. 発明の属する分野の分類（国際特許分類（IPC）） G10L 15/06(2013.01)i; G10L 15/16(2006.01)i FI: G10L15/06 300Z; G10L15/16														
B. 調査を行った分野														
調査を行った最小限資料（国際特許分類（IPC）） G10L15/06; G10L15/16														
最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの <table border="0"> <tr> <td>日本国実用新案公報</td> <td>1922 - 1996年</td> </tr> <tr> <td>日本国公開実用新案公報</td> <td>1971 - 2020年</td> </tr> <tr> <td>日本国実用新案登録公報</td> <td>1996 - 2020年</td> </tr> <tr> <td>日本国登録実用新案公報</td> <td>1994 - 2020年</td> </tr> </table>			日本国実用新案公報	1922 - 1996年	日本国公開実用新案公報	1971 - 2020年	日本国実用新案登録公報	1996 - 2020年	日本国登録実用新案公報	1994 - 2020年				
日本国実用新案公報	1922 - 1996年													
日本国公開実用新案公報	1971 - 2020年													
日本国実用新案登録公報	1996 - 2020年													
日本国登録実用新案公報	1994 - 2020年													
国際調査で使用した電子データベース（データベースの名称、調査に使用した用語）														
C. 関連すると認められる文献														
引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求項の番号												
A	JP 2016-161823 A（株式会社日立製作所）05.09.2016（2016 - 09 - 05） 全文、全図	1-8												
☐ C欄の続きにも文献が列挙されている。 ☒ パテントファミリーに関する別紙を参照。														
<table border="0"> <tr> <td>* 引用文献のカテゴリー</td> <td>“T” 国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と抵触するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの</td> </tr> <tr> <td>“A” 特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの</td> <td>“X” 特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの</td> </tr> <tr> <td>“E” 国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの</td> <td>“Y” 特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの</td> </tr> <tr> <td>“L” 優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献（理由を付す）</td> <td>“&” 同一パテントファミリー文献</td> </tr> <tr> <td>“O” 口頭による開示、使用、展示等に言及する文献</td> <td></td> </tr> <tr> <td>“P” 国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願の日の後に公表された文献</td> <td></td> </tr> </table>			* 引用文献のカテゴリー	“T” 国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と抵触するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの	“A” 特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの	“X” 特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの	“E” 国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの	“Y” 特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの	“L” 優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献（理由を付す）	“&” 同一パテントファミリー文献	“O” 口頭による開示、使用、展示等に言及する文献		“P” 国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願の日の後に公表された文献	
* 引用文献のカテゴリー	“T” 国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と抵触するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの													
“A” 特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの	“X” 特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの													
“E” 国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの	“Y” 特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの													
“L” 優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献（理由を付す）	“&” 同一パテントファミリー文献													
“O” 口頭による開示、使用、展示等に言及する文献														
“P” 国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願の日の後に公表された文献														
国際調査を完了した日 31.07.2020	国際調査報告の発送日 11.08.2020													
名称及びあて先 日本国特許庁(ISA/JP) 〒100-8915 日本国 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	権限のある職員（特許庁審査官） 大野 弘 5Z 9175 電話番号 03-3581-1101 内線 3591													

国際出願番号
PCT/JP2020/020106

引用文献	公表日	パテントファミリー文献	公表日
JP 2016-161823 A	05, 09, 2016	(ファミリーなし)	